

公共交通メールマガジン



平成26年

第28号

編集

国土交通省総合政策局

公共交通政策部

平素より、当メールマガジンを御愛読いただきありがとうございます。

厳しい寒さも和らぎ、関東では桜が満開となるなど一気に春めいてまいりましたが、皆様におかれましてはいかがお過ごしでしょうか。

年度初めでお忙しい時期かと思いますが、息抜きを兼ねてご一読いただけると幸いです。

本号のメルマガは以下の内容でお送りいたします。

第28号目次

- 「第5回地域鉄道再生・活性化等研究会」を開催しました
(鉄道局 鉄道事業課) 2
- 公共交通における官民連携の取組み事例集をとりまとめました
(公共交通政策部 交通支援課) 5
- 「コミュニティバス運行指針」及び「時刻表作成の手引き」を
作成いたしました(北陸信越運輸局) 6
- 「地域公共交通シンポジウム in 関西」～まちづくりの手段として
交通を考える～を開催しました (近畿運輸局) 7
- 平成26年度 JCOMM賞候補募集について(JCOMM) 9
- 編集後記 11

**「第5回地域鉄道再生・活性化等研究会」を開催しました
(鉄道局 鉄道事業課)**

鉄道局は、観光庁と共催で3月10日(月)に第5回地域鉄道再生・活性化等研究会を開催しました。

鉄道事業者は観光との連携など地域に根ざしたさまざまな活動を模索しています。

鉄道局では、こうした地域鉄道の再生・活性化に向けた取組を大きな動きとしていくために、今後の講ずるべき施策などをこの研究会で検討することとし、「地域鉄道の再生・活性化等研究会」を開催しました。

平成24年度は4回の研究会を開催し、報告書「観光とみんなで支える地域鉄道」(※)を取りまとめました。平成25年度はこの報告書に基づき地域鉄道の活性化等を図るためにモデル事業調査を行ってきたところです。

今般、下記のとおり、モデル事業調査の報告等を行うために「地域鉄道の再生・活性化等研究会」(第5回)を開催しましたので、お知らせします。

※報告書「観光とみんなで支える地域鉄道」UR

L : <http://www.mlit.go.jp/common/001002354.pdf>

第5回地域鉄道再生・活性化等研究会における主な報告内容及び意見等は以下のとおりです。

モデル事業調査の報告(鉄道局)

○昨年度の報告書の中で生活路線グループ(定期利用者の割合が多く、利用者のほとんどが生活の足として鉄道を利用している事業者のグループ)や観光路線グループ(観光路線としての特色が色濃く、他の事業者に比べて定期利用者の割合が低い事業者のグループ)という経営環境が厳しい事業者に位置付けられた地域鉄道事業者が、自治体等と連携して実証実験的なモデル事業を実施し、そこで得られた成果やノウハウを他の地域にも展開していくこととしています。

○生活路線グループについては、「①日常利用者に向けた利便性の向上」、「②移動手段以外の鉄道乗車の目的化」、「③交流人口の拡大」、観光路線グループについては、「①他社との差別化を図った話題性の創出」、「②地産品を活用した物販や、地域の観光施設等と協働した取組みの充実」、「③積極的なPR活動による知名度の向上」という方向性に基づきモデル事業を実施しました。

○今年度調査の対象としたモデル事業の例

平成25年9月に、国土交通省鉄道局を中心に、応募のあった事業から、モデル事業として25事業者の合計56事業を選定し、調査を行いました。

モデル事業調査は生活路線グループと観光路線グループの中から様々な取組みを行っている地域鉄道事業者に応募いただき、その一部を対象として実施しました。

事業実施に当っては、昨年6月の報告書に示された方向性に基づき、生活路線グループでは、

- ①日常利用者に向けた利便性の向上
- ②移動手段以外の鉄道乗車の目的化
- ③交流人口の拡大

観光路線グループでは、

- ①他社との差別化を図った話題性の創出
- ②地産品を活用した物販や、地域の観光施設等と協働した取組の充実
- ③積極的なPR活動による知名度の向上

に沿って、各モデル事業の指標に基づく効果の検証や今後の改善点等について分析を行うとともに、今回の成果であります、今後の取組みに向けた展開方策等について、調査を行ってきました。

この調査・分析結果から得られたノウハウ等は、将来的に他の地域にも展開し、地域鉄道を含む地域の再生や活性化に少しでもお役に立てればと考えております。

また、今回の調査にご協力頂いた取組みにつきまして、今後、様々な機会をとらえて、PRを行って行きたいと考えております。

事例報告について（観光庁）

- 山形鉄道で行われた「長井線100周年記念！レールツーリズム事業」
 - ・山形鉄道「フラワー長井線」は、開業100周年を記念して、沿線の2市2町を観光独立国とするテーマパーク構想を掲げ、地域と連携した総合的なレールツーリズムを推進しました。
 - ・「フラワー長井線」を走るレストランを見立てた「フラワー食堂車」で食べるオリジナル駅弁の開発等、フラワー長井線そのものと沿線の地域資源を活かし、農商工連携を基軸とした着地型旅行商品の造成を図りました。

- 伊豆急行でのロケーションサービス
 - ・伊豆急ロケーションサービスは、伊豆の活性化・観光振興を目的に、平成24年8月に伊豆急グループのロケ窓口を一本化し発足しました（鉄道ロケは20年以上前から実施）。沿線（伊東市・東伊豆町・河津町・下田市）の各機関とも協力してロケを受入。観光振興にロケを活用し始めています。

その他

- 明知鉄道から利用促進に関する取組等について説明
 - ・「岐阜の宝物」としての明知鉄道など、岐阜県内のローカル鉄道の取組の紹介
- 総務省から過疎地域自立促進特別措置法の改正に関して説明
 - ・これまで対象であったソフト事業だけでなく、ハード事業も対象となるように改正を行っていることについて説明

なお、昨年度にこのメールマガジンでもお知らせさせていただきましたが、第1回から第4回までの内容は以下のホームページアドレスに公開しております。

第1回http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05_hh_000016.html

第2回http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05_hh_000021.html

第3回http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05_hh_000024.html

第4回http://www.mlit.go.jp/report/press/tetsudo05_hh_000033.html

モデル事業の報告書については、準備が整い次第、国土交通省のHPで公開を予定しております。

【出席委員】

○学識経験者等

矢ヶ崎紀子（首都大学東京特任准教授）、篠原靖（跡見学園女子大学准教授）、石井宏子（温泉トラベルデザイン研究所代表）、丁野朗（社団法人日本観光振興協会・総合研究所長）、関山幹人（NHKエンタープライズ 事業本部 事業開発 エグゼクティブ・プロデューサー）

○鉄道事業者

上田電鉄株式会社、いすみ鉄道株式会社、明知鉄道株式会社、四国旅客鉄道株式会社

○関係団体

東北鉄道協会、日本商工会議所、一般社団法人交通環境整備ネットワーク、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構

○行政関係者

総務省、国土交通省

公共交通における官民連携の取組み事例集をとりまとめました
(公共交通政策部 交通支援課)

今年度、全国の運輸局において、都道府県及び市区町村のご協力の下、公共交通に対する取組み状況や、地域公共交通に関する支援状況等についての調査を実施しました。併せて、各自治体の公共交通における官民連携の取組みについても調査を実施し、この度事例集としてとりまとめることが出来ました。この場を借りて御礼申し上げます。ご協力ありがとうございました。

とりまとめた事例集には、目標達成時の支援上乘せや、利益が出た場合の取り決めなど、交通事業者にインセンティブを与える取組みのほか、事業実施後の評価や複数年に渡る委託、自治体による利用促進策実施など、支援に係る自治体負担を軽減する取組み等を掲載しています。

事例集及び調査結果の報告書については、全国の調査結果の取りまとめを実施した中国運輸局のホームページに掲載しており、後日、本省のホームページにも掲載する予定です。

中国運輸局

HP : <http://www.tb.mlit.go.jp/chugoku/kikaku/chikikoukyotop.html>



32 自治体 地域の定着性によるコミュニティタクシー

自治体	山形県
実施年度	2013年度
実施主体	山形県
実施内容	コミュニティタクシー
実施地域	山形県
実施人口	約 100万人
実施事業者	山形県
実施経費	約 100億円
実施効果	コミュニティタクシーの導入により、高齢者や障害者の移動が容易になり、地域の定着性が向上している。

概要

山形県は高齢化率が高くなるにつれて、高齢者の生活の質を向上させるため、コミュニティタクシーを導入している。このタクシーは、高齢者や障害者の移動をサポートし、地域の定着性を向上させている。

実施内容

山形県は、コミュニティタクシーを導入している。このタクシーは、高齢者や障害者の移動をサポートし、地域の定着性を向上させている。

実施効果

コミュニティタクシーの導入により、高齢者や障害者の移動が容易になり、地域の定着性が向上している。

実施事業者

山形県

実施経費

約 100億円

実施効果

コミュニティタクシーの導入により、高齢者や障害者の移動が容易になり、地域の定着性が向上している。

「コミュニティバス運行指針」及び「時刻表作成の手引き」を作成いたしました（北陸信越運輸局）

北陸信越運輸局では、前述の「公共交通における官民連携の取組み事例集」の作成に係る調査結果等を活用し、将来的な地域公共交通の利用促進に繋げることを目指して「コミュニティバス運行指針」及び「時刻表作成の手引き」を作成しました。これらは以下のとおり当運輸局HPで公開しておりますので、当局管内はもとより、全国の自治体のご担当者様に是非ご参照頂けると幸いです。

◆コミュニティバス運行指針

○概要

本指針は、各自治体で、新たにコミュニティバスの運行計画を立案される際、また、既存のコミュニティバスの運行計画を見直す際の参考としていただくため、自治体アンケートやヒアリングなどによって集められた情報から、コミュニティバスや乗合タクシーなどの生活交通の運行に携わる北陸信越運輸局管内の自治体の取組みを紹介するとともに、そこから見出されるコミュニティバス運行に係る留意点を整理したものです。

○掲載場所

http://wwwtb.mlit.go.jp/hokushin/hrt54/com_policy/pdf/comunitybus-unkousisin.pdf



◆時刻表作成の手引き

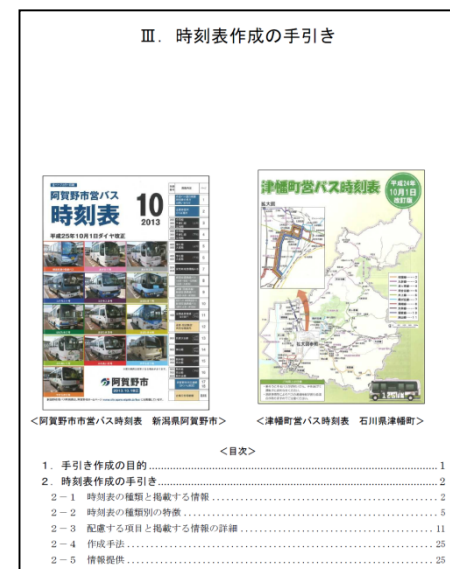
○概要

本手引きは、各自治体で、時刻表を作成する際の参考としていただくため、時刻表に関する事例調査や自治体アンケート、ヒアリングなどによって集められた情報から、時刻表作成にむけた北陸信越運輸局管内・管外の自治体の取組みを紹介するとともに、そこから見出される時刻表作成に係る留意点を整理したものです。

なお、図表の時刻表イメージは、当該自治体等のホームページなどから引用させていただきましたので、この場をお借りしてご報告させていただきます。

○掲載場所

http://wwwtb.mlit.go.jp/hokushin/hrt54/com_policy/pdf/zikokuhyousakuseinotebiki.pdf



「地域公共交通シンポジウム in 関西」～まちづくりの手段として交通を考える～を開催しました（近畿運輸局）

近畿運輸局では平成26年2月17日（月）、ホテルプリムローズ大阪（大阪府中央区）において、「地域公共交通シンポジウム in 関西」を開催しました。

本シンポジウムは、「交通まちづくり」をテーマとして、交通とまちづくりを一体的に考え、地域の交通問題の解決を目指すことを目的としたものです。



大久保 近畿運輸局長

当日は、森雅志 富山市長、大阪大学大学院 猪井博登助教による基調講演、全国の事例発表、パネルディスカッション「テーマ：まちづくりの手段としての地域公共交通の実現方策」が行われました。当初、定員200名でご案内したところ定員を大幅に上回る応募があり、会場内の机を取り払うなどの工夫により、最終的には管内地方自治体、交通事業者等280名の皆様に参加いただきました。

大久保近畿運輸局長による開会の挨拶に続き、森市長により『公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり～コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築～』と題し、市の基本方針であるコンパクトなまちづくりのお話や、その効果検証、また、公的支援の妥当性、地域にあった方法をぶれずに実施していくことの必要性について講演いただきました。



森 富山市長

その後、猪井助教より、『まちづくりと交通体系について』と題し、交通まちづくりはプロセスであり、トップダウン型だけでなく、小さなところからでもボトムアップ型の交通まちづくりとして、住民や運輸事業者など多様な主体から様々な取組みが起こりやすい環境をつくるのが重要であるとの講演をいただきました。

基調講演の後、全国の地域公共交通に関する取組みとして、福島大学 吉田准教授から『まちづくりに効く！地域公共交通戦略の実践』と題し、大半が公共交通を必要としていない時代に、公金投入を如何に考えるべきか、後ろ向きの常識では衰退をたどるといった厳しいお話から、「おでかけ」できるサービスを提供することが重要とお話しされました。また、イーグルバス株式会社谷島社長からは『交通まちづくりへのバス事業者の挑戦』と題し、路線バス事業改善は、事業の見える化と改善課程の見える化であること、IT技術と活用した具体的な見える化の取組みや、バススポークスを活用した地域活性化の取組みについてご紹介いただきました。

パネルディスカッションでは、京都大学大学院工学研究科・医学研究科安寧の都市ユニット 土井勉特定教授をモデレーターにお迎えし、『まちづくりの手

段としての『地域公共交通の実現方策』をテーマに、基調講演をしていただいた森市長、猪井助教、事例紹介をしていただいた、吉田准教授、谷島社長に近畿運輸局中村企画観光部長も参画し、議論いただきました。

テーマに対して、「交通というアプローチはそれだけにとどまらない。外出機会等、交通は多面的効果がある。交通政策はまちづくりである。」(森市長)、「交通政策を単独で考えるのは不可能。人口減少エリアであっても当社ではツーリズムに着眼点をおき、外からの利用者ニーズにに応じている。」(谷島社長)、「公共交通の担い手として、地域住民をどのように巻き込むのか、目的がない公共交通利用プランではなく、マイカーではできないことを考えることが重要。」(吉田准教授)、「交通まちづくりは人づくり、人をつくるということは財産になると信じている。」(猪井助教)といったお考えが述べられました。



パネルディスカッション

近畿運輸局では、今後もさらに地域活性化に貢献できる人材育成研修や、公共交通の重要性を広く訴求するためのシンポジウムを開催していきたいと考えておりますので、引き続き皆様のご理解とご協力をお願いいたします。

平成26年度 JCOMM賞候補募集について(JCOMM)

日本モビリティ・マネジメント会議（JCOMM）は、我が国におけるモビリティ・マネジメント（MM）施策が効果的・広範に推進されることを目指して、行政、大学、コンサルタント等のMM関係者が一同に会する定期的な会議であり、本会議を通じてMM技術・知識の体系化を積極的に進めています。JCOMM実行委員会（委員長：石田東生筑波大学大学院教授）では、国内の様々なMMについての様々な取り組みや研究の中でも、特に優秀な取り組みや研究を選定し、その実現に貢献した個人（複数可）あるいは団体（複数可）を表彰いたします。そして、本賞を通じて、MMの「実務発展」と「技術発展」を期待します。本賞の趣旨をご理解頂き、各賞候補に奮ってご応募・ご推薦されまじようようお願い申し上げます。

なお、応募規定の詳細につきましては、下記JCOMMホームページをご覧ください。

◆ 候補対象

○ JCOMMマネジメント賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的な「一連の持続的マネジメント」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の解消に向けて、効果的に推進されている一連の持続的マネジメントについて、個人（複数可）あるいは団体（複数可）を対象として授与する。

○ JCOMMプロジェクト賞

モビリティ・マネジメントの一連の取り組みの中で実施された「実務的な一プロジェクト」の中でも、とりわけ、都市・地域のモビリティの質的改善や渋滞、環境問題、公衆の健康増進問題や都市構造問題などの交通に関連する諸問題の緩和に実際に大きな貢献をなしたプロジェクト、あるいは、そうした諸問題の抜本的緩和に繋がり得る新規性を持つプロジェクトについて、個人（複数可）あるいは団体（複数可）を対象として授与する。

○ JCOMMデザイン賞

モビリティ・マネジメントにおける実務的なプロジェクトにおいて実際に使用されたマップ、リーフレット、フォルダー、アンケート票等の各種ツールの中でも、とりわけ秀逸なデザインがなされた一個、ないしは、一群のツールについて、個人（複数可）あるいは団体（複数可）を対象として授与する。

○ JCOMM技術賞

モビリティ・マネジメント実務に資する技術の発展に、顕著な貢献をなした「研究業績」について、個人（複数可）を対象に授与する。

◆ 応募方法

他薦あるいは自薦とし、別に定める推薦書1部に当該業績の関連資料1部（論文報告書[複数種可]、ツール一式等）を添付して、郵送あるいはE-mailにて下記JCOMM事務局宛に提出して下さい（ツール等については、現物の郵送を願います）。推薦書は下記JCOMMホームページよりダウンロードして下さい。

◆ 選考と表彰

JCOMM実行委員会において選考し、第9回JCOMM(平成26年7月25日(金)～26日(土)帯広市にて開催)において表彰します。

◆ 応募期限

平成26年4月11日(金) 必着

◆ 提出先（応募に関する問合せ先）

〒615-8540

京都市西京区京都大学桂4

京都大学大学院工学研究科 都市社会工学専攻 藤井研究室内

JCOMM 賞事務局（担当：宮川）

TEL：075-383-3241 FAX：075-383-3236

E-mail：jcomm9th@jcomm.or.jp

◆ 詳細（申込用紙もこちらからダウンロードしてください）

JCOMMホームページ

URL：<http://jcomm.or.jp/>

（JCOMM賞についてはこちら

→http://jcomm.or.jp/award/jcomm_award.html）

なお、第九回JCOMM(平成26年7月25日(金)・26日(土)帯広市にて開催)についても、発表の申込み（4月11日(金)締切）、参加の申込み（7月4日(金)締切）が行われています。モビリティ・マネジメントにご関心をお持ちの皆様のご発表、ご参加をお待しています。詳細は上記JCOMMホームページまたは

http://www.jcomm.or.jp/9th_jcomm/application_9.html

をご覧ください。

<ご参考>

「第九回日本モビリティ・マネジメント会議」

◆ 日時：平成26年7月25日(金)・26日(土)

（プログラム概要は、以下を予定しています）

※25日は、午前中が帯広事務局主催にて開催地企画

午後からJCOMMセッション

※26日は、終日JCOMMセッション

※27日は、十勝地域への現地見学会を予定

◆ 会場：とかちプラザ（北海道帯広市）

〒080-0014

北海道帯広市西4条南13丁目①番地

<http://www.city.obihiro.hokkaido.jp/tokachiplaza/a600110tokachiplaza.html>

- ◆ 主催：一般社団法人 日本モビリティ・マネジメント会議
- ◆ 共催：帯広市、(公社)土木学会、(一社)北海道開発技術センター、
(一社)交通環境まちづくりセンター
- ◆ 後援：国土交通省（予定） ほか

編集後記

いつもご愛読いただきありがとうございます。国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課の中村です。

今年も気が付くとあっという間に年度末を迎えてしまいました。7月に着任して以来、拙い文章ではありますが、こうして皆様とメルマガを通じてやりとりさせていただき、各地の取組み等、大変勉強になりました。4月以降も引き続き当メルマガジンを担当させていただきますので、どうぞよろしくお願いいたします。

さて、年度も変わり、心機一転！ということで、メルマガジンでも新しい取組みができればと思っております。こういった記事が読みたい、もっとこうだったら良いのに、といったご意見があれば、お気軽に下記のアドレス又は配信元の地方運輸局宛てにご連絡ください。

★全国に共有したい情報等ございましたら、下記問い合わせ先または最寄りの地方運輸局企画観光部交通企画課まで御連絡ください。

【問い合わせ先】

国土交通省総合政策局公共交通政策部交通計画課 中村

〒100-8918 東京都千代田区霞が関2-1-3(中央合同庁舎3号館3階)

TEL : 03-5253-8274(直通) FAX : 03-5253-1513

E-mail : koutukeikaku_joho@mlit.go.jp

国土交通省HP(情報発信のページ) :

http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/transport/sosei_transport_tk_000039.html

国土交通省総合政策局
公共交通政策部
ゆるきゃら のりたろう



